

審査の結果の要旨

論文提出者氏名 吉川 富夫

吉川富夫氏の博士学位請求論文「米国コミュニティにおける業績測定による成長管理の研究」は、米国コミュニティにおける成長管理を舞台として、業績測定による土地利用計画の政策革新と、業績測定による成長管理所管部局の経営革新が行われてきたことに着目した研究である。成長管理という公共政策分野において、住民のニーズや政府部門の効率性・効果性に目標値を与え、その業績の可測性、業績測定が成長管理の実を上げること、さらに、業績測定がコミュニティのガバナンス構造にも影響を与えることを立論・実証したもので、今後のわが国の地方行政、とりわけ都市計画行政において非常に大きな貢献をなしうる。

論文は、序章から第6章まで全7章から構成される。序章において、研究にあたっての問題意識と主要な分析の枠組みを提示したうえで、第1章、第2章は、成長管理と業績測定の理論的分析に充てている。ついで第3章から第5章にかけては、オレゴン州、フロリダ州、ワシントン州の州政府、地方政府、NPOなどの成長管理を実証的に分析し、アカウンタビリティの視点から各州の成長管理の特徴を評価している。最後の第6章は、理論と実証の両面から成長管理のガバナンス構造に着目し、上記3州の特徴を抽出するとともに、序章の問題意識に対する結論へと収斂させている。

筆者の研究にあたっての問題意識とは、成長管理とは地域経営の問題であること、成長管理は業績測定を内包していたこと、業績測定はアカウンタビリティの強化を通じて政府・民間相互の信託・受託関係に変化を与えるので、コミュニティのガバナンス構造に変化を及ぼすことなどである。あわせて序章では、アカウンタビリティの四類型、業績測定の3類型などユニークな分析の枠組みを提示している。

研究の第1の論点は、成長管理は業績測定を内包していたということである。成長管理は、開発を禁止するのではなく、開発のテンポやタイミングを制御しようとするので、土地利用規制に開発の業績基準（コミュニティに与える開発の効果）という概念を持ち込む必要があった。そしてまた、業績基準の妥当性を検証するために、業績測定（開発の効果を定期的に監視すること）を行う必要性が生まれてきた、という立論である。これまで計画手法・技術として受け取られることの多かった成長管理に、地域経営的な広い位置づけを与えた優れた研究である。

第2の論点は、業績測定と市場経済との関係である。業績測定は、市場経済において価格をパラメータとして経済主体の行動と資源配分が最適化されることに擬制して、人為的

に公的部門や公共経済に評価の仕組みを導入したのであるから、業績測定による成長管理は、市場経済と親和性が高いこととなる。例えば、アウトカム指向の業績でゾーニング規制の基準を与えようとするので、規制緩和が表面化することとなる。成長管理の目標である公共性は業績測定によるアカウントビリティによってカバーされるという考えであるが、今日の都市計画の規制緩和論と絡んで、重要な論点を提供している。

第3の論点は、成長管理部局の経営革新と業績測定の関係である。オレゴン州土地保全開発部などで、戦略計画の中でコミュニティ型業績測定（ベンチマークス）と部局経営型業績測定を統合し、かつ計画—予算—執行—評価というマネジメント・サイクルの中に組み込むという動きが始まり各地の政府各部局に広まっていく。こうした経営革新の結果、政府部門の内部アカウントビリティと外部アカウントビリティの双方が飛躍的に向上するという事は、外部パラメータを内部調整にフィードバックするシステム設計の新しいモデルであり、有用な事例分析である。

第4の論点は、成長管理とガバナンスの関係である。業績測定の意義はアカウントビリティの確保、即ち、信託者と受託者間の情報の不完全性を緩和ないし解消し、両者の対等で自由な関係を担保することにあるので、業績測定はコミュニティのガバナンス構造に影響を与える。このような観点から、米国各地の成長管理にかかる制度主体と政策プログラムの創設を「再生化」「移譲化・分権化」「外部化・市場化」「自己組織化」の4つの方向から分類整理している。ガバナンス変化の国際的潮流と軌を一にして、成長管理においても、分権化や市場化さらには自己組織化が進んでいることを立証したことは学際的視点からみても有意義である。

米国には元来分権的で自律性の高い地域社会があり、その中から企業も政府もNPOも生まれてきた。成長管理は、時間軸で土地利用を制御するための法令や計画として生まれたものであるが、こうした地域社会の特質を反映して成長管理は「地域経営」の性格を帯びたことや、業績測定という経営的発想に馴染みやすかったことは理解しやすいところである。日本も、市場経済の下で法令や計画などの制度資本を備えて地域経営を行うという点では同じであるが、分権的で自律性の高い地域社会は天賦のものではない。このため、業績測定が公共部門や地域社会の管理手段となってしまう傾向がある。米国の成長管理とは地域経営の問題であるということを再認識し、米国各州の成長管理の事例や立論を見直すことで、日本の地方分権や地域経営への含意を多く引き出すことができることを示した価値ある論文である。

よって本論文は、博士（工学）の学位請求論文として合格と認められる。